

**日本生命財団・学際的総合研究助成
都市環境イノベーション研究会・第6回研究会
議事録**

日時：2017年2月18日（土）17:00～19:15

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 19号館 713会議室

記録：岩田優子＋李洸昊

出席者（敬称略）：

研究会メンバー

松岡 俊二	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）・教授
田中 勝也	滋賀大学環境総合研究センター・教授
師岡 慎一	早稲田大学理工学術院（先進理工学研究科）・特任教授
勝田 正文	早稲田大学理工学術院（環境エネルギー研究科）・教授
黒川 哲志	早稲田大学社会科学総合学術院（社会科学研究科）・教授
松本 礼史	日本大学生物資源科学部・教授

研究協力者

升本 潔	青山学院大学地球社会共生学部・教授
島田 剛（途中参加）	静岡県立大学国際関係学部・准教授
渡邊 敏康	早稲田大学創造理工学研究科博士後期課程 （株式会社NTT データ経営研究所・シニアマネージャー）

日本生命財団

広瀬 浩平	助成事業部部長
-------	---------

オブザーバー

伊東 晋	元早稲田大学出版部編集長
李 洸昊	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
平沼 光	早稲田大学社会科学研究科修士課程
吉田 朗	早稲田大学社会科学研究科博士後期課程
Choi Yunhee	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
姚 子文	早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程
浜田 康	早稲田大学創造理工学部総合機械工学科
箕浦 豪	早稲田大学創造理工学部総合機械工学科

事務局

岩田 優子	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
-------	----------------------

報告1ー①:渡邊敏康「脱炭素社会に向けた飯田市の取組み①」

- ・飯田市地域ぐるみ環境 ISO 研究会設立 20 周年記念イベントにおける講演（2016 年 12 月 13 日）
- ・飯田市地域ぐるみ環境 ISO 研究会設立 20 周年記念イベント・飯田市「環境モデル都市」認定・飯田市役所 ISO 14001 自己適合宣言移行記念における講演（2017 年 2 月 8 日）
- ・パネルディスカッション「新たな挑戦、それぞれの役割」の概要①
- ・パネルディスカッション「新たな挑戦、それぞれの役割」の概要②

報告1ー②:升本 潔「脱炭素社会に向けた飯田市の取組み②」

- ・調査目的
- ・調査日程
- ・調査結果
- ・今後の調査に向けて

討論:

黒川:2 月 8 日の記念イベントの補足だが、飯田市では、脱炭素化に向けて電気自動車普及の必要性を強調していた。飯田市長も電気自動車の普及を促進させるために色々取り組みたいと発言していた。市の職員の緻密な作業、市長のリーダーシップ、多摩川精機の技術力などいろいろな要素の結合により、今日の成果が生まれてきたということがよく理解できた。

松岡:1 月 16 日付けのメールで、松岡より飯田市の牧野市長に脱炭素都市宣言をおこなってはどうかという提言をした。徳島県が温暖化対策条例で脱炭素宣言を行ったが、まだ市レベルでは行われていない。

報告2:松本礼史「社会的受容性 TF の到達点と今後の課題」

- ・TF での議論の経過とまとめ
- ・社会的受容性分析のための協働モデル（案）
- ・協働モデル成立の条件
- ・協働モデルの適用

討論:

黒川:専門知と地域知は違う文脈で議論しているのか。専門知は一義的に存在しているものではなく、多様なスキルやノウハウをどのようにうまく使うのかということか。モデル図で、専門知と地域知の統合の部分でスクリーニングが行われる時に、専門知は地域知の観点から独立した専門知としてみられるのか。

松岡:そのとおり。国の審議会などでは、専門知においてもかなりのスクリーニングがなされている。

師岡:協働モデル成立の条件として、経済的な観点はどこに入ってくるのか。経済的なメリットがないと、飯田市の環境 ISO 研究会も 20 年も続かない。協働モデル成立の条件の中に市場的受容性の文字も書かれているが、もう少しわかるように前面に出す必要があるのではないかと。なぜ 20 年間も続いてきたのか疑問が残る。市場的受容性の概念は狭義の概念ではないか。

松本:その点については、(1) 協働の場が成立する条件の「イノベーションのベネフィット

の享受者が専門知の側か地域知の側か」の項目から分析することを想定している。

松岡:飯田市の環境 ISO 研究会は、もともと多摩川精機など 4 つの会社によるカイゼン研究会から始まって、お互いの現場を見る中で、学びあいのメリットを感じていたのではない。最終的には 70 ぐらいの中小企業を巻き込んでいくことになる。長期的な観点からみると多摩川精機はただの経済的メリットだけではなく、地域の振興、地域のために何かをやりたいというモチベーションがあったと考えられる。

渡邊:先日の実務者会や懇親会を含めた交流会に参加して感じたのは、多摩川精機や先進的なメンバーが現場マネジメントをどうするのかというときに、自分たちが持っている環境管理能力を地域に伝播したいというモチベーションが一番にあったということ。

松岡:飯田市の産業クラスター事例をみても何らかの信頼がないと活動が現在の状況まで進まなかったと考えられる。

師岡:企業同士はなんらかのメリットがないと連携しないのではないかと。

田中:協働モデルで地域知は絶対に必要なのか。協働モデルの枠組みはよく理解できるが、ここに知識の概念を入れることは必要なのか。協働は知識に限ったことではないはずだが、ここでの議論は知識が前提になっている。例えば、「(3) 協働の場に入るための地域知の形成条件」で、「ISO 取得を目指す参加企業の取り組み」は「協働の行い」ではあるが、地域知ではない。また、飯田、掛川、豊岡モデルは、普遍化できるものなのか。例えば、松山市はごみ減量 1 位を達成したが、松山市に掛川モデルは適用可能なのか。協働ガバナンスはボトムアップを基盤にするものなのか。また、行政はどこに位置づけるのか。

松本:行政はいろいろ影響を与えると想定はしていたが、明確な位置までは示していない。

田中:モデルをもう少し普遍化させる必要があるのではないかと。区切り方をもう少し考慮する必要がある。協働を 3 つの類型にした方がいいのではないかと。

松岡:最終的には、飯田モデルというよりも、低炭素社会アプローチをどうつくっていくのかということで、協働モデルを考えている。この 3 つの事例は、必ずしも成功例としてみているのではない。各モデルから普遍化できる点を提示したい目的から発展させたものである。

田中:低炭素アプローチの飯田市の地域知の話は、地域といっても一般市民ではなく、企業の話である。豊岡の農業のような話であれば、素人の肌感覚のような地域知も大事になってくるであろうが、産業によって異なるのではないかと。協働のあり方や知識が前提でいいのかといった点も含め、もう少し柔軟に考え直した方がいいのではないかと。そもそもアジェンダセッティングは誰がするものなのか。

松岡:伊丹さんの議論では、日本企業の場合、フラットなネットワーク関係を前提に協議の場が発展したとしていて、協議の場の条件を強調しており、アジェンダセッティングそのものが一つの重要なポイントになっている。通常は、場のオーナーあるいはマネージャーを考えるが、参加者間でどのようにアジェンダセッティングが行われるのかというメカニズムが重要であり、そのアジェンダを共有していくプロセスも重要である。

島田:モデル図の協議の場での専門知・地域知が二項対立的にあるのではないかと。ソーシャ

ル・キャピタル（SC）のリンキングの面を見ると行政、ボンディングの面を見ると専門家＋専門家、市民＋市民などの主導による協働だと考えられる。この観点からみると飯田市、豊岡市はブリッジング SC のモデルで、掛川はボンディング SC のモデルではないか。

渡邊: このモデルは、原子力分野のリスクコミュニケーションモデルには適用可能だと考えられるが、一般化するのは無理ではないか。モデルに行政、企業などが入るべきではないか。

松岡: このモデルは、もともと専門知と地域知の欠如・文脈モデルの議論を前提にしているため、説明が不足しているところがあると考えられる。

伊東: 松本報告の最初の図の 4 要素が機能的に説明されたと考えられるが、地域的受容性は他の要素より概念の範囲がもっと広く、性格が異なると考えられる。また、制度的受容性を行政に切り替えると地域内（自治体）と外部（中央政府）と分けることが可能だと考えられる。モデル図で担い手をはっきりすると社会的受容性や協働ガバナンスの概念が理解しやすいと考えられる。

平沼: 飯田市の場合、市民出資などにより、はじめて何かをしたことがイノベーションだと考えられる。やりたい人が存在していたことが大きい。再生可能エネルギーの場合、知識・ノウハウが電力会社にしかなかったが、環境政策研究所と協力して知識を獲得。やる場がなかったため、公民館を利用し、これらの活動をうまく動かせるために制度が必要ということで環境条例を制定した。ほとんどの事例がこのような流れで形成されてきている。このような点をきちんと考える必要がある。

黒川: モデルにおいてオーナーやイノベーターの存在がもう少しはっきり分かれば、もう少し説明力が上がると考えられる。

伊東: 誰がイノベーションの発案をして誰が受け入れたのか、どのような条件で受け入れたのか、といったストーリーがわかればおもしろい。どのようなプロセス（誰が協働し、誰が作るのか）を経て発展されるのかを明らかにすることが重要だと考えられる。

報告3: 松岡俊二・伊東 晋「日生プロジェクトの出版企画について」

- ・ 本書の目的
- ・ 本書の構成
- ・ 予定

討論:

伊東: 以前、師岡先生からの質問にありましたように、この本を誰が読むのか、誰に読ませる本を作るのかについて考える必要がある。出版社側からでは、いわゆる実務家を読者として想定すると考えられる。そのため、一般読者向けとして、あまりにも内容を分かりやすく書く必要はない。本の趣旨は、実務者が読みたい、研究者が知りたいというようなキーワードの選択が重要である。また、アカデミックなペーパーのように「はじめに」、「おわりに」などとせず、最初に構造がわかるような書き方をしてほしい。

田中: 提案通りで問題ないと考えられる。

日本生命財団からのご挨拶:

広瀬:社会的受容性のモデルなど、今回の研究会でも非常に勉強になったと思う。都市環境イノベーション研究会の研究も第3コーナーに達しており、非常に重要な時期だと考えられる。出版も含め、このような成果が出ているのは、他のプロジェクトと比べるとかなり早いペースで順調に進められたと考えられる。プロジェクトの最後までもう少し頑張りたい。

以上